

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門 科目	合計		
法学部	法律学科	夜・通信	13	0	36	49	13	
	国際企業関係 法学科	夜・通信			30	43	13	
	政治学科	夜・通信			30	43	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		0	98	111	13	
	経済情報シス テム学科	夜・通信			98	111	13	
	国際経済学科	夜・通信			98	111	13	
	公共・環境経 済学科	夜・通信			98	111	13	
商学部	経営学科	夜・通信		14	98	125	13	
	会計学科	夜・通信			98	125	13	
	商業・貿易学 科	夜・通信			98	125	13	
	金融学科	夜・通信			98	125	13	
理工学部	数学科	夜・通信		43	4	60	13	
	物理学科	夜・通信			12	68	13	
	都市環境学科	夜・通信	67		123	13		
	精密機械工学 科	夜・通信	32		88	13		
	電気電子情報 通信工学科	夜・通信	34		90	13		
	応用化学科	夜・通信	4		60	13		

	ビジネスデザイン学科	夜・通信			21	77	13	
	情報工学科	夜・通信			20	76	13	
	生命科学科	夜・通信			16	72	13	
	人間総合理工学学科	夜・通信			44	100	13	
文学部	人文社会学科 (日本史学専攻)	夜・通信		30	4	47	13	
	人文社会学科 (社会情報学専攻)			28	4	45	13	
	人文社会学科 (教育学専攻)			32	2	47	13	
	人文社会学科 (心理学専攻)			28	6	47	13	
	人文社会学科 (日本史学・社会情報学・教育学・心理学専攻以外)			34	0	47	13	
総合政策学部	政策科学科	夜・通信		0	70	83	13	
	国際政策文化学科	夜・通信		0	70	83	13	
国際経営学部	国際経営学科	夜・通信		0	74	87	13	
国際情報学部	国際情報学科	夜・通信	0	0	116	116	13	
法学部	通信教育課程	夜・通信	0	0	23	23	13	
(備考) 国際経営学部、国際情報学部は 2019 年度開設のため、完成年度までの設置計画に基づいて計上。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

(○その他→ 大学等における修学支援に関する情報)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	該当なし
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

中央大学ホームページ (役員・役職者紹介→法人役員等紹介) https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/organization/executive/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	株式会社役員	2020.6.20 ～2023.6.19	経理・収益事業
常勤	株式会社役員	2017.5.26 (重任：2020.6.20) ～2023.6.19	管財・募金
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本学では、各学部の全授業科目についてシラバスを作成し、毎年度のはじめに、学生に対しては全学授業支援システム「manaba」を通じて、また、学外に対しては本学公式 Web サイトを通じて公表している。</p> <p>シラバスについては、「授業科目名」、「配当年次」、「単位数」、「授業担当教員」「履修条件・関連科目等」、「授業で使用する言語」、「授業の概要」、「科目目的」、「到達目標」「授業計画と内容」、「授業時間外の学修の内容」、「授業時間外の学修に必要な時間数/週」、「成績評価の方法・基準」、「課題や試験のフィードバック方法」、「アクティブ・ラーニングの実施内容」、「授業におけるICTの活用方法」、「実務経験の有無」、「実務経験の内容」、「実務経験に関連する授業内容」、「テキスト・参考文献」といった統一的な基準で構成されている。シラバスの作成にあたっては、作成要領を整備し、各記載項目における注意事項を提示するとともに記載内容の例示を行うなどして、一定の水準を担保するよう心掛けている。</p> <p>また、授業内容・方法とシラバスの整合性については、シラバスの作成段階において事務局による形式要件を満たしているかどうかのチェックを行うほか、すべての学部において教務(カリキュラム)委員会もしくは点検のためのワーキンググループ等が第三者チェックを行っており、不適切なシラバスについては教員に修正を求めるなどの取組みを行っている。このほか、各学部の学生に対する授業アンケート等において、シラバスに記載された内容と授業内容・目標との合致について調査している。</p>	
授業計画書の公表方法	http://syllabus.chuo-u.ac.jp/syllabus
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>本学の学士課程における単位認定にあたっては、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた当該授業科目の位置づけとして相応しい到達目標を設定し、これに照らして学生の学修到達度を評価している。</p> <p>(評価方法)</p> <p>評価については、中央大学学則第35条の「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」との規定に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。</p> <p>なお、成績発表後に学生が自身の成績評価に関して担当教員に照会できる制度を備えることで、成績評価の透明性を確保している。</p>	

<p>(評価基準)</p> <p>授業科目の成績評価基準は、中央大学学則第 40 条に基づき、100～90 点を「A」、89～80 点を「B」、79～70 点を「C」、69～60 点を「D」、59 点以下を「E」(不合格)とする 5 段階評価とし、単位認定のために学生が達成すべき質的水準を 60 点以上としている。その他の成績評価については、未受験を「F」の無評価、履修中止を「W」、単位認定を「N」としている。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では、全学で GPA 制度を導入している。これは、上記の 5 段階の評価基準の A を 4.0、B を 3.0、C を 2.0、D を 1.0、E 及び F を 0 とし、分母に「総履修単位数 (E、F を含むが W、N は含まない) を、分子に「4 ポイント×A 修得単位数 + 3 ポイント×B 修得単位数 + 2 ポイント×C 修得単位数 + 1 ポイント×D 修得単位数」を用いて算出するもので、個々の学生の学修の到達度をより明確にし、自らの履修管理に責任を持ち、履修登録した科目を自主的、意欲的に学修することを目的としている。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/accreditation/ (成績評価と GPA 制度 PDF ファイル)</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学の学士課程教育においては、学則第 42 条及び第 43 条に基づき、各学部の定める科目区分毎に設定する最低修得単位を修得することで、講義、実験・実習、演習等の科目を通じて修得した知識・能力を総合し、卒業要件として定める単位を修めた者について、各学部教授会における審議を経て、「学士」の学位を授与する(学則第 44 条) こととなっている。</p> <p>なお、本学における学位授与の方針、学士課程における学位授与の方針、及び各学部の学位授与の方針は以下のとおり。</p> <p>■中央大学における学位授与の方針</p> <p>本学は、「實地應用ノ素ヲ養フ」の建学の精神のもと、本学が設置する教育課程において必要な学修を修了し、「実学」の実践と「実学」教育を通じて涵養された知性をもとに、持続可能な社会を切り拓き、国際社会に貢献できる人材としてふさわしい知識・能力・素養を身に付けた者に対して学位を授与します。</p> <p>■学士課程における学位授与の方針</p> <p>各学部が掲げる教育理念のもと、所定の教育課程を履修し、修了に必要な単位の取得を通じ、以下のような能力・素養を身に付けた者に対して学位を授与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い教養と学科・専攻に係る専門知識を獲得し、「實地應用ノ素」を身に付けている ・社会の課題を自らの課題として捉え、解決のために幅広い教養や専門知識を用いることができる 	

- ・他者や異文化に対する理解力を備え、他者と円滑にコミュニケーションを図ることができる
- ・生涯にわたり主体性をもって学びを継続できる

■法学部

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

法学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。

法律学科

1. 「基礎的な法的知見」

法学を中心とした社会に対する体系的理解に基づき、現実にかかる具体的な紛争・問題における利益対立の状況を分析することができる。

2. 「問題解決能力」

具体的な紛争・問題に対してバランスのとれた法解釈を提示する能力を基盤として、その知見を新しい立法の提案、契約書など合意文書の作成、組織内の規則の作成などに結びつけることができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を習得しつつも、真摯な批判的態度をもって学び、新たな創造に向かうことができる。

国際企業関係法学科

1. 「法的素養」

グローバル化や国際社会における国家や企業の行動原理を主体的に理解し、国家間において、または、企業活動から生じる様々な紛争に関する予防と解決について分析することができる。

2. 「豊かな国際性、専門知識、教養を統合し駆使する能力」

濃密な英語学修を通して獲得した世界的な視野と知見、法の多様な文化的背景に関する理解を統合し、自分の専門領域の内容を英語等外国語で適切にコミュニケーションすることができる。

3. 「広く深い教養に裏打ちされた理性的態度」

各国、各地域、各組織において存在する様々な紛争解決基準と、それらの根底にある多様な法文化を尊重する高い倫理性を身につけている。

政治学科

1. 「政治学的素養」

政治学の体系的理解と知識に基づき、現代社会における諸課題の背景や現状を分析することができる。

2. 「分析と統合の能力」

政策、国際関係、コミュニケーション、地域づくりなど各種の調整が必要な現場において、歴史・制度・文化等に関する豊かな知識と分析能力をもとに、諸関係の対話と統合を促進することができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を真摯に習得しつつ、批判的態度をもって課題に挑み、新たな価値の創造をはかることができる。

■経済学部

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

経済学部では、所定の教育課程を修め、以下の4つの知識・能力・態度を修得した学

生に対し、学士（経済学）の学位を授与します。

1. 現実把握力：経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養に裏付けられた広い視野に立った柔軟な知性に基づき、現実の経済現象を的確に把握することができる。

2. 問題解決力：外国語とコミュニケーションの能力及びコンピューターを利用した統計・情報処理と分析の能力を用いて、科学技術及び社会の急速な変化に対応しながら、さまざまな問題を解決することができる。

3. 協調性及び自己管理能力：専門知識を活かせるだけでなく、チームワークの経験から学んで、他人と協調し、自己を管理することができる。

4. 創造的思考力：総合的な学習体験に基づいて、ものごとを創造的に思考することができる。

■商学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

商学部では、所定の教育課程を修め、経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解し、卒業に必要な単位を修得し、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（商学）の学位を授与します。

1. 専門性：

【経営学科】

企業などの経済活動の運営・管理や維持・発展について分析するために必要となる理論や技法を修得している。【会計学科】

企業などの経済活動を貨幣的に測定し、その情報を株主、債権者などのステークホルダーに伝達するための理論や技法を修得している。

【商業・貿易学科】

企業と顧客の間で行われる商品やサービスの取引活動や、それに関連する諸活動など、流通・マーケティングと国際貿易という2つの分野の理論や実務を修得している。

【金融学科】

企業などの財務活動や資産運用、金融機関の活動、それを支える金融の仕組みなど、経済活動において必要となる、金融の理論や実務を修得している。

2. 基礎知識・技能：経済や法律に関する知識及び人文・社会・自然科学分野に関する知識や外国語運用能力を含むコミュニケーション能力、情報処理能力、定性的・定量的分析能力など、専門分野を支える基礎的な能力を幅広く身につけ、それを活用することができる。

3. 適応力・判断力・実践力：ビジネスをはじめとする様々な分野において、多様性を理解・尊重し、柔軟な適応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、他者と協働することができる。

4. 主体的学修能力：知的好奇心、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、自己管理能力などを有し、主体的に学びを継続することができる。

■理工学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

理工学部では、所定の教育課程を修め、次の8つの知識・能力・態度を獲得した人材に対し、学士（理学、工学）の学位を授与します。

1. コミュニケーション力：相手を理解した上で、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。

2. 問題解決力：自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。

3. 知識獲得力：深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習

得し、関連付けて活用することができる。

4. 組織的行動能力：チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。

5. 創造力：知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。

6. 自己実現力：自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。

7. 多様性創発力：多様性（文化・習慣・価値観等）を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協働により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。

8. 専門性：学科に応じた専門性を身に付けている（詳細は、学科ごとに別途定めます）。

■文学部

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

文学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（文学・史学・哲学・社会学・教育学）の学位を授与します。

1. 専門的学識：各専攻・プログラムの学問分野において求められる専門的な知識を備えている。

2. 幅広い教養：多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けている。

3. 複眼的思考：専門的学識と幅広い教養を併せ持つことにより、複眼的に思考し、多様な社会に柔軟に対応することができる。

4. コミュニケーション力：自分の考えを相手に伝え、理解を得るとともに、相手の考えを理解することができる。

5. 主体性：主体的に自ら学び続けることができる。

■総合政策学部

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

総合政策学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（総合政策）の学位を授与します。

1. 専門性に基づく複眼的思考能力：社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉えることができる。

2. コミュニケーション能力：関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力を発揮し、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考を行い、その結果を発信することができる。

3. 組織的行動能力：個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践することができる。

4. 多様性理解力：異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重することができる。

5. 総合的実践力：以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組むことができる。

■国際経営学部

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

国際経営学部では、グローバルビジネスリーダーとして必須となる外国語運用能力と

国際コミュニケーション能力のほか、以下の専門能力を修得することを期待しています。

1) 企業のグローバルな活動における諸課題を経営学及び経済学を基本とした視点から把握し、組織とその活動メカニズムの理解に基づき業務を的確に行うことができる、深い専門能力

2) 統計的方法と手法によって現状把握と分析を行い、企業の経営戦略を立案することができる、深い専門能力

3) 自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解し、互惠関係を構築して持続的発展へとつなげることができる、深い専門能力

<卒業に必要な学習量と卒業要件>

国際経営学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位、必要最低修得単位数は専門科目 64 単位、総合教育科目 18 単位、グローバル人材科目 16 単位、演習 14 単位としています。また、最高履修単位数は 154 単位として、うち 1 年次 36 単位、2 年次 38 単位、3 年次 40 単位、4 年次 40 単位と無理のない履修ができるよう配慮しています。

■国際情報学部

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

本学部を卒業するにあたっては、国際的に通用する以下の全てに関する知識と考え方を備える必要があります。

○情報技術（「情報の仕組み」）の知識と考え方

○法律学体系に基づく情報に関する法律（「情報の法学」）の知識と考え方

○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観（「グローバル教養」）の知識と考え方

これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。

<卒業に必要な学習量と卒業要件>

本学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位としています。また、科目群ごとの必要最低修得単位数として、専門科目群 68 単位以上（「情報基盤」から 30 単位以上、「情報法」から 30 単位以上、「関連科目」から 8 単位以上）、演習科目群 16 単位、グローバル・教養科目群 24 単位以上（「グローバル」から 16 単位以上、「教養」から 8 単位以上）の修得が必要です。

■法学部通信教育課程

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

法学部通信教育課程では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。

1. 「基礎的な法律的・政治的専門」：地球規模での法化社会を読み解くことができる。
2. 「新たな教養」：自立した地球市民として必要な批判的・創造的考え方ができる。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<教育活動に関する三つの方針（全学方針）>

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/education_policy/whole_university/

<法学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/>

<経済学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/>

	<p>u. ac. jp/academics/faculties/economics/guide/policy/ <商学部> https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/ <理工学部> https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/ <文学部> https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/ <総合政策学部> https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/ <国際経営学部> https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/ <国際情報学部> https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/ <法学部通信教育課程> http://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/</p>
--	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/
収支計算書又は損益計算書	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/
財産目録	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/
事業報告書	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/business_report/
監事による監査報告(書)	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/ ）
（概要） 法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。
卒業の認定に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/ ）
（概要） <卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度> 法学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。
法律学科 1. 「基礎的な法的知見」 法学を中心とした社会に対する体系的理解に基づき、現実にかかる具体的な紛争・問題における利益対立の状況を分析することができる。 2. 「問題解決能力」 具体的な紛争・問題に対してバランスのとれた法解釈を提示する能力を基盤として、その知見を新しい立法の提案、契約書など合意文書の作成、組織内の規則の作成などに結びつけることができる。 3. 「批判的・創造的態度」 既存の学問的成果を習得しつつも、真摯な批判的態度をもって学び、新たな創造に向かうことができる。
国際企業関係法学科 1. 「法的素養」 グローバル化や国際社会における国家や企業の行動原理を主体的に理解し、国家間において、または、企業活動から生じる様々な紛争に関する予防と解決について分析することができる。 2. 「豊かな国際性、専門知識、教養を統合し駆使する能力」 濃密な英語学修を通して獲得した世界的な視野と知見、法の多様な文化的背景に関する理解を統合し、自分の専門領域の内容を英語等外国語で適切にコミュニケーションすることができる。 3. 「広く深い教養に裏打ちされた理性的態度」 各国、各地域、各組織において存在する様々な紛争解決基準と、それらの根底にある多様な法文化を尊重する高い倫理性を身につけている。
政治学科 1. 「政治学的素養」 政治学の体系的理解と知識に基づき、現代社会における諸課題の背景や現状を分析することができる。

2. 「分析と統合の能力」

政策、国際関係、コミュニケーション、地域づくりなど各種の調整が必要な現場において、歴史・制度・文化等に関する豊かな知識と分析能力をもとに、諸関係の対話と統合を促進することができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を真摯に習得しつつ、批判的態度をもって課題に挑み、新たな価値の創造をはかることができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/>)

(概要)

<カリキュラムの基本構成>

法学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

1. 専門教育科目：主に、1年次では基本科目、2年次ではコース科目（基幹科目）、3、4年次ではコース科目（展開科目、自由選択科目）、発展科目を履修します。これにより、それぞれの学科に関する専門的知識を、基本的なものから応用・展開的なものへと、系統的に身につけることができます。また、3・4年次のみならず、演習科目を配置し、少人数教育を通じて、徹底した思考力を養います。

2. 総合教育科目：専門教育科目を学ぶのに資する、広く深い教養を身につけます。

3. 外国語科目：少人数クラス編成により、基本的な語学力、コミュニケーション能力を身につけます。

<カリキュラムの体系的性>

法律学科

法の体系的理解を目指し、1年次より段階的に学べるカリキュラム配置としています。2年次からは、3つのコースに分かれます（法曹・公共法務・企業の各コース）。法曹コースには、法科大学院への進学を前提として早期卒業が認められる「一貫教育プログラム」が設置されています。

1年次：専門への導入、土台作りをする年次です。法学の入門科目のほか、最も基本となる憲法および民法を学び始めます。また、弁護士などによる実践的な授業を通じ、理論と実務の関連性を理解します。「導入演習」という少人数授業では、大学での学び方を身につけます。

2年次：専門の基礎を定着させる年次です。コースに分かれ、将来の進路を徐々に意識しながら、基本的な科目を中心に、体系的な履修を行います。アクティブラーニング科目として、基本書や判例の読み方を徹底的に学ぶ「実定法基礎演習」、社会問題と法の関連を深く掘り下げる「法と社会」が設置されています。

3・4年次：専門を発展・応用していく年次です。法曹コースには「法律専門職養成プログラム」が用意されています。公共法務コースでは行政に関連する諸科目に、企業コースでは企業に関連する諸科目に、それぞれ重点が置かれます。また特講や専門演習によって、自分の学問的興味がある学問領域を深く学びながら、問題分析能力を高め、問題解決能力を醸成し、大学での学びを集大成します。

国際企業関係法学科

外国語科目としての英語を3年次まで必修とする他、学生の将来の進路を見据えた専門教育科目を2年次より体系的に配置して、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整え、学生の学修成果の向上を図っています。

1年次：導入基礎科目により、基礎的な法律の専門知識の獲得、国内外の社会的諸課題に対する問題意識の醸成を図ります。少人数の「法学基礎演習」では、法律学の学びに

必須となる論点把握・調査分析・論証の各能力を養います。
2年次：国家間の関係を学ぶ国際法学、企業活動の国際的側面を学ぶ国際民事法学に関する科目を配置し専門知識を深めます。「法学基礎演習」等により、1年次より深く具体的な法的諸課題の分析・解決案提示の能力を養います。
3・4年次：国際法学、国際民事法学のみならず、経済学等関連専門分野の学修を通じて、より一層の知識・技能を獲得しつつ、国際問題の構造を多様な観点から理解し、高い倫理性と批判的・創造的考えを身につけます。「専門演習」と3年次以降の英語学修により国際社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力と調査分析能力を向上させ、これらを統合し駆使する能力を向上させます。

政治学科

政治学の体系的理解を目指し、1年次より段階的に学べるカリキュラム配置としています。2年次からは、4つのコースに分かれ（公共政策・国際政治・地域創造・メディア政治の各コース）、卒業後の進路も意識しながら専門性を高めます。

1年次：導入演習や総合教育科目、外国語科目を学ぶのと平行して、「政治学」・「コミュニケーション論」・「ガバナンス論」といった政治学の基本科目を学修し基礎を養います。

2年次：基本科目に加えてコース科目の学びも始まり、政治学への理解を深めます。特講・専門総合講座も多数用意し、各自の関心に応えます。なお政治学基礎演習においては、講義で学んだ内容を咀嚼するチュートリアル（ゼミ形式での解説）型の授業を提供し、政治学の実践的理解に資するようになっています。

3・4年次：各自の関心に応じてコース科目や自由選択科目を履修し、幅広く豊かな知識を養い専門性を高めます。専門演習において学びを深め、コミュニケーション能力と調査分析能力を高めます。学問的探求の成果をゼミ論文等の形で表現し、批判的・創造的能力を高めるよう指導する専門演習を多く設置しています。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/policy/>）

（概要）

<求める人材像>

法学部は、法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 自分自身を含めた身近な問題に対する真剣な関心を持つ人
2. 物事を厳密に考え、批判的に捉える思考ができる人
3. 健全な倫理観・強い責任感を持つ人

以上に基つき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

・高等学校で履修する各科目の内容について幅広くかつ十分な学習を積んでいる。（知識・技能）

・論理的かつ合理的な思考力・批判的思考力を備えている。（思考力・判断力）

・コミュニケーション力、理解力、読解力、文章力を備えている。（思考力・判断力・表現力）

・社会に対する理解力・洞察力、自然界や環境についての理解力を備えている。（思考力・判断力）

・人間と社会に関心を持ち、自ら主体的に学ぼうとする態度と意欲を有している。

（主体性・協働性）

学部等名 経済学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/overview/)</p>
<p>(概要) 経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/)</p>
<p>(概要) ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 経済学部では、所定の教育課程を修め、以下の4つの知識・能力・態度を修得した学生に対し、学士（経済学）の学位を授与します。 1. 現実把握力：経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養に裏付けられた広い視野に立った柔軟な知性に基づき、現実の経済現象を的確に把握することができる。 2. 問題解決力：外国語とコミュニケーションの能力及びコンピューターを利用した統計・情報処理と分析の能力を用いて、科学技術及び社会の急速な変化に対応しながら、さまざまな問題を解決することができる。 3. 協調性及び自己管理能力：専門知識を活かせるだけでなく、チームワークの経験から学んで、他人と協調し、自己を管理することができる。 4. 創造的思考力：総合的な学習体験に基づいて、ものごとを創造的に思考することができる。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/)</p>
<p>(概要) ＜カリキュラムの基本構成＞ 経済学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。 1. 教養教育関連科目 外国語科目： 英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語を設置し、外国語とコミュニケーションの能力を養います。さらに、基礎的能力を踏まえて応用的能力を高められるような科目を配置することで、たしかな語学力に基づいた問題解決力を養います。 健康・スポーツ科目：講義科目によって、自分の身体と健康管理に対する認識を高めます。また実習科目においては、身体能力の向上を目指すと共に、スポーツ活動の楽しさ、すばらしさを理解します。これらを通じて、協調性及び自己管理能力を養います。 総合教育科目： 幅広く人文科学、社会科学、自然科学の3分野の科目を配置することで、広い視野に立った柔軟な知性を養い、科学技術及び社会の急速な変化にも対応できるような問題解決力を養います。 2. 専門教育関連科目 専門教育科目： 導入科目、基礎科目、学科科目（学科基本科目・クラスター科目）、関連科目、学部共</p>

通科目に至る体系的段階的な科目群によって、経済学の専門知識を修得し、現実の経済現象を的確に把握する能力を養います。演習では、専門知識の修得に加えて、チームワークの経験を積むことで、協調性と自己管理能力を養います。さらに、演習論文やレポートの作成、インターンシップなどの総合的な学習体験を通じて、創造的思考力を養います。

<カリキュラムの体系性>

経済学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

1年次：「経済入門」「入門演習」などの導入科目や「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」などの基礎科目で、経済学に関する基礎的知識を身につけます。外国語科目や総合教育科目で、基礎的能力や幅広い教養の基礎を養成します。

2年次：基礎科目に加え、学科基本科目、クラスター科目で、学科とクラスター毎に特色ある専門的知識を修得します。「演習1」では専門的知識や協調性、現実把握力を養います。外国語科目や総合教育科目で、応用能力や幅広い教養をさらに養成します。

3年次：上級年次配当の学科科目、クラスター科目、関連科目、学部間共通科目等で、より専門的・応用的な専門知識の学びを深めていきます。「演習2」でのチームワークに主体的に取り組むことで、協調性や自己管理能力、創造的思考力をさらに涵養します。

4年次：上級年次配当の学科科目等で、上級水準の専門知識を修得します。「演習3」の作成では、知識の集積に加えて、研究対象の探究と分析による創造的思考力や問題解決能力を涵養します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/>)

(概要)

<求める人材>

経済学部では、経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行うことにより、経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を育成することを目的としています。同時に、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもつ人材を養成することを目的としています。これらの目的を達成するために、次のような学生を求めています。

- ・私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい人
- ・論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい人
- ・パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい人
- ・企業や官公庁、国連、NGOなどで、経済の専門知識を活かしたい人
- ・環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい人
- ・将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す人
- ・将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・幅広い問題関心とすぐれた能力をもち、経済学部で学修する高い意欲を有している。
(主体性・協働性)
- ・地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識を有している。(知識・技能)

・経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すために不可欠な英語力の基礎を身につけている。(知識・技能)
・国語できたえた文章力を有している。(思考力・判断力・表現力)
・数学できたえた論理的思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)

学部等名 商学部

教育研究上の目的

(公表方法:

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/overview/>)

(概要)

商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法:

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/>)

(概要)

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

商学部では、所定の教育課程を修め、経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解し、卒業に必要な単位を修得し、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士(商学)の学位を授与します。

1. 専門性:

【経営学科】

企業などの経済活動の運営・管理や維持・発展について分析するために必要となる理論や技法を修得している。【会計学科】

企業などの経済活動を貨幣的に測定し、その情報を株主、債権者などのステークホルダーに伝達するための理論や技法を修得している。

【商業・貿易学科】

企業と顧客の間で行われる商品やサービスの取引活動や、それに関連する諸活動など、流通・マーケティングと国際貿易という2つの分野の理論や実務を修得している。

【金融学科】

企業などの財務活動や資産運用、金融機関の活動、それを支える金融の仕組みなど、経済活動において必要となる、金融の理論や実務を修得している。

2. 基礎知識・技能: 経済や法律に関する知識及び人文・社会・自然科学分野に関する知識や外国語運用能力を含むコミュニケーション能力、情報処理能力、定性的・定量的分析能力など、専門分野を支える基礎的な能力を幅広く身につけ、それを活用することができる。

3. 適応力・判断力・実践力: ビジネスをはじめとする様々な分野において、多様性を理解・尊重し、柔軟な適応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、他者と協働することができる。

4. 主体的学修能力: 知的好奇心、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、自己管理能力などを有し、主体的に学びを継続することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法:

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/>)

(概要)

<カリキュラムの基本構成>

商学部では、学位授与の方針に掲げる専門性、基礎知識・技能、適応力・判断力・実践力及び主体的学修能力を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

専門教育科目

1. 商学部スタンダード科目

専門系統（経営系、会計系、商業・貿易系、金融系）の入門科目、商学分野の学びにとって基本となる経済科目、基礎的な学修・研究技法を身につけるリサーチ・メソッド科目、及び導入演習を通じて学生として有して欲しい一定水準の知識・技法を涵養します。

2. 商学部分野別専門科目

経営系、会計系、商業・貿易系、金融系、経済・法律系の5系統に区分し、各系統においてコアとなる専門科目を配置すると同時に、隣接する専門分野の系統的履修を促します。

3. 商学部アドヴァンスト科目

商学部スタンダード科目及び商学部分野別専門科目の発展的な位置づけとして、プログラム科目、専門演習科目及び学部・大学院共通科目に区分し、各区分において学生の選択と主体的な学びを促進します。

総合教育科目

1. リベラルアーツ科目

人文・社会・自然科学に関して総合的に学修できる科目及び健康・スポーツ系の科目を配置し、幅広い教養を涵養します。

2. グローバル科目

グローバル化の進展に伴って重要度が高まる英語及び第二外国語関連科目を、学生各自の習熟度、意欲、関心のあるテーマなどに応じて段階的に学修できるように促します。

3. キャリア科目

自らのキャリアを探るための助けとなるように、インターンシップ（海外実習を含む）等の科目を配置し、自立した社会人・職業人としての自己実現を目指します。

<カリキュラムの体系性>

商学部では、科目ナンバリング制を導入することにより授業科目を体系的に配置しています。学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図ります。

体系的な学びと並行して、キャリア科目やプログラム科目での学びにおいて、コミュニケーション能力やリーダーシップなど、組織人としての基本的素養を養います。

1年次から2年次にかけては、商学部スタンダード科目、グローバル科目、リベラルアーツ科目などを中心に学ぶことで、商学部で求められる基礎的知識・技法を身につけます。

また、2年次からは、商学部分野別専門科目で、経営、会計、商業・貿易、金融及び経済・法律について学びを深めます。

3年次からは、専門演習等において問題解決力を養いつつ、一段と高い知識と技能を身につけます。

これら4年間の学修を通じて自立した社会人・職業人として求められる専門性と教養を涵養します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/>)

(概要)

<求める人材>

商学部では、商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行うことにより、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・自ら学ぶ意欲、向上心及び知的好奇心を有する人
- ・ビジネスに関する実践・研究に対して強い意欲を持つ人
- ・社会人・職業人として自己実現するためのキャリアプランを持つ人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・自ら積極的に学び、得た知識や技能をビジネスなどの場で活かす意欲を持つ人 (知識・技能、思考力・判断力・表現力)
- ・ビジネスに関する実践・研究に対して意欲を持ち、因果関係を整理し分かりやすく説明できる論理的思考力、自らの意見を説明するための表現力を持つ人 (知識・技能、思考力・判断力・表現力)
- ・高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語の内容を幅広くかつ十分に理解している人 (知識・技能)
- ・国語や外国語 [英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語など] の学習により、自らの考えを表現することができる人 (表現力・思考力・判断力)
- ・将来に対して明確な目標を持ち、その目標に向かって努力を続けられる人 (主体性・協働性)
- ・仲間との協働を通じて、リーダーシップやチームマネジメントを学びたい人 (主体性・協働性)
- ・社会現象に対して広く関心をもち、様々な角度からみる態度を有している人 (主体性・協働性)

学部等名 理工学部

教育研究上の目的

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/overview/>)

(概要)

理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する。

卒業の認定に関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>)

(概要)

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

理工学部では、所定の教育課程を修め、次の8つの知識・能力・態度を獲得した人材に対し、学士（理学、工学）の学位を授与します。

1. コミュニケーション力：相手を理解した上で、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。
2. 問題解決力：自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
3. 知識獲得力：深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。
4. 組織的行動能力：チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。
5. 創造力：知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。
6. 自己実現力：自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。
7. 多様性創発力：多様性（文化・習慣・価値観等）を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協働により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。
8. 専門性：学科に応じた専門性を身に付けている（詳細は、学科ごとに別途定めま

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>)

(概要)

<カリキュラムの基本構成>

理工学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を卒業時点で確実に身につけられるよう、外国語教育科目1群・2群、総合教育科目1群・2群・3群、専門教育科目、学科間共通科目、学部間共通科目、自由科目を設置します。また、基礎から応用の着実な修得に資するために、それぞれの科目群では目的に応じて講義科目、演習科目、実験科目のバランスに配慮してカリキュラムを整備します。卒業研究はカリキュラムの集大成として位置づけられ、教員の指導の下に1年間実施されます。

コアとなるカリキュラムは、科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応できるように、基礎的な学力を養成し、それに裏打ちされた専門知識と技術を発展させ、卒業研究を通じて「知」を創造し成果を得る成功体験を獲得するように展開されます。また、技術者の倫理の習得にも配慮したカリキュラムになっていること、学生自らが大学生時代の位置づけを認識し、自分の手で人生の将来設計を描くことに資する科目をキャリア教育科目として指定し、履修を勧めていることも特徴の一つです。

外国語教育科目1群・2群：それぞれ英語および第二外国語を学び、主として外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点に立って物事を考え、その内容を外国語で発信できる能力を養います。

総合教育科目1群：保健体育に関する科目からなり、主として心身の健康についての意識を高め、自己実現力を養います。

総合教育科目2群：人文・社会・自然分野の総合知識の学修を目的として設置され、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力を養うための基盤となり

ます。

総合教育科目 3 群：専門教育科目の基礎となる科目として設置されており、問題解決力、知識獲得力、専門性を獲得するための基盤となります。

専門教育科目・卒業研究：学科ごとの専門性を反映して体系的に履修できるように設置され、望ましい履修の流れが履修モデルとして提示されているほか、学士課程の総仕上げとして卒業研究が位置づけられ、目標とする水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を身につけられるようになっています。

<カリキュラムの体系性>

上記の授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えています。

1 年次：外国語教育科目、総合教育科目を多く配置し、基礎的知識を身につけます。また、専門教育科目の基礎科目も配置することで、4 年を通して十分な専門性を身につけることができますようにしています。

2・3 年次：それぞれの科目群に関して、学びを深めていきます。年次が上がる程、専門教育科目の比重を高めることで、より専門性の高い学びができるようになっています。

4 年次：専門教育科目で一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、卒業研究により、学士課程の集大成を行います。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>)

<求める人材>

理工学部では、理学および工学の分野に関する理論及および現象にかかる教育研究を行うことにより、以下のような人材を養成することを目的としています。

・ 確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持つ人材

・ 人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人

材

そして、この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

・ 基本的な知識・基礎学力を有する人

・ 問題解決のための思考力・分析力・表現力の基礎を身につけている人

・ 他者と協働するためのコミュニケーション力を身につけている人

・ 大学での学修に対してモチベーションの高い人

以上に基づき、理工学部では多様な資質を有する学生が互いに協働しつつ切磋琢磨しながら、大学で効果的な学修を進めるために、次のような知識・能力・態度を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

・ 高等学校の課程全般の内容を幅広くかつ十分に理解をしている。特に、数学・理科・英語についての基礎学力を身につけている。(知識・技能)

・ 新しい課題や問題に直面した際に、物事を筋道立てて考えるために必要な、論理的な思考力と分析力を身につけている。また、自分の考えた内容について他者に理解してもらうために必要な表現力を備えている。(思考力・判断力・表現力)

・ 他者と協働して効果的に学修に取り組むために必要な一定水準以上のコミュニケーション力と組織的行動能力を身につけている。(主体性・協働性)

<p>・大学での学修に主体的に取り組むために必要な、志願する学問分野への強い興味と勉学意欲を持っている。（主体性・協働性）</p>
<p>学部等名 文学部</p>
<p>教育研究上の目的 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/overview/）</p>
<p>（概要） 人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/）</p>
<p>（概要） ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 文学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（文学・史学・哲学・社会学・教育学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門的学識：各専攻・プログラムの学問分野において求められる専門的な知識を備えている。 2. 幅広い教養：多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けている。 3. 複眼的思考：専門的学識と幅広い教養を併せ持つことにより、複眼的に思考し、多様な社会に柔軟に対応することができる。 4. コミュニケーション力：自分の考えを相手に伝え、理解を得るとともに、相手の考えを理解することができる。 5. 主体性：主体的に自ら学び続けることができる。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/）</p>
<p>（概要） ＜カリキュラムの基本構成＞ 文学部は、人文社会学科に、「国文学専攻」「英語文学文化専攻」「ドイツ語文学文化専攻」「フランス語文学文化専攻」「中国言語文化専攻」「日本史学専攻」「東洋史学専攻」「西洋史学専攻」「哲学専攻」「社会学専攻」「社会情報学専攻」「教育学専攻」「心理学専攻」の13の専攻と「学びのパスポートプログラム」を設置しています。深い専門性と幅広い教養を備えた人材の養成をめざす文学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専攻科目群・プログラム科目群：専攻・プログラムごとの専門教育における知的訓練のための科目を配置し、それぞれの学問分野の専門的知識を修得します。 2. 総合教育科目群：幅広い視野と複眼的な発想を得るための科目を配置し、幅広い教養と自ら学ぶ力を養います。 3. 自由選択科目群：学生の多様な学びを促進するために、学部間共通科目、自由選択科目（他学部・大学院履修科目等）の履修が認められています。所属専攻・プログラムの専攻科目やプログラム科目、総合教育科目の単位を充てることもできます。自分の志向に合わせてカリキュラムを組むことを通じて、主体的に学ぶ力を養います。

<p><カリキュラムの体系性></p> <p>文学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境が整えられています。また、関心に応じて自分の学びを主体的に組み立てる自由を保障することで、学修意欲と学修成果の向上を図っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 初年次共通教育：総合教育科目群の初年次教育科目、外国語科目等を通じて、大学生としての基礎的知識と技能を身につけます。 2. 1・2年次：各専攻・プログラムの学問分野の概論、基本的な知識と技法を学びます。 3. 3・4年次：1・2年次の学修を踏まえて、より専門性の高い学び、個々人の問題関心に応じた学びへと移行し、専門的学識と方法論に支えられた分析力、思考力、判断力、表現力等を鍛えます。 4. 全年次：専攻科目群・プログラム科目群の履修を通じて専門的な知識と技能を得ることと並んで、総合教育科目群、自由選択科目群の履修を通じて幅広い視野と複眼的な思考、自分の学びを自分で組み立てる主体性を養います。
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/)</p>
<p>(概要)</p> <p><求める人材></p> <p>文学部では、人文科学系（言語、文学、芸術、歴史、哲学）・社会科学系（社会、情報、教育、心理）を含む多様な学問研究を通じて、現象の本質を洞察し概念化する想像力・創造力を養うことにより、専門的学識と幅広い教養を持ち、言語・文化・社会についての素養、つまり「人を読み解く力」を備えた人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と世界各地の言語、文学、文化、歴史、社会に広く関心を寄せる人 ・人間の思考や行動、人間関係や社会構造について深く探究する意欲をもつ人 ・鋭い感性と幅広い教養を身に付けたいと考える人 ・論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと考える人 <p>以上に基つき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校段階までの学習において、国語、外国語、歴史、数学等の内容を幅広くかつ十分に理解している。（知識・技能） ・論理的にものごとを考える基礎力を備えている。（思考力・判断力・表現力） ・言語、文化を学ぶ基礎としての日本語と外国語の読解力と表現力を備えている。（思考力・判断力・表現力） ・人間と社会に関心を持ち、自ら主体的に学ぼうとする態度と意欲を有している。（主体性・協働性）
<p>学部等名 総合政策学部</p>
<p>教育研究上の目的</p> <p>(公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/overview/)</p>
<p>(概要)</p> <p>人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、「政策と文化の融合」の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。</p>

卒業の認定に関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>)

(概要)

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

総合政策学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（総合政策）の学位を授与します。

1. 専門性に基づく複眼的思考能力：社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉えることができる。
2. コミュニケーション能力：関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力を発揮し、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考を行い、その結果を発信することができる。
3. 組織的行動能力：個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践することができる。
4. 多様性理解力：異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重することができる。
5. 総合的実践力：以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組むことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法 :

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>)

(概要)

<カリキュラムの基本構成>

総合政策学部は、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

カリキュラム基本方針：「政策」「文化」「外国語」「情報」で構成する「4つの柱」を軸とします。また、学部理念である「政策と文化の融合」を反映した共通性を重視し、基礎科目群、基幹科目群、応用科目群および随意科目群で教育課程を編成します。

基礎科目群：

主として1・2年次における学科共通科目であり、導入教育、外国語教育、グローバルスタディーズ、情報フルエンシー、スポーツ・健康教育の分野から構成されます。基礎科目群を学修することで、世界の様々な場所で起こっている諸問題を知り、それらの問題に幅広い関心を寄せ、学問的探究意欲をもって現状を分析するための基礎的な知識獲得力・多様性理解力を養います。

基幹科目群：

専門分野の講義科目群として、1年次より履修を開始しますが、本格的な配置は2年次以降となります。専門分野の講義科目群は、学科間共通科目、マネジメント・ポリシーサイエンス、文化・地域の3分野から構成されます。基幹科目群を学修することで、より高度な知識獲得力・多様性理解力・問題解決力の伸長を図ります。

応用科目群：

基礎科目群・基幹科目群で身につけた「問題への学際的アプローチ」を基礎にして、さらに具体的な研究テーマについて応用的な学びへと誘う科目が配置されています。各年次にわたり、学科共通科目として実習的な内容をもつ科目を中心に、演習、GATE

プログラム、インターンシップ、特殊講義、学部間共通科目から構成されます。応用科目群を学修することで、あらゆる知識・能力・態度等を高度に結び付け、コミュニケーション能力および問題解決力をいかして、総合的実践力を発揮できるようになります。

<カリキュラムの体系性>

総合政策学部では、「発展型カリキュラム」として「基礎科目群」「基幹科目群」「応用科目群」の3つの科目群を体系的に区分しています。1年次前期での導入教育科目から4年次後期に提出する「卒業論文」に至るまで、年次が進むごとに「基礎科目群」での学修から「基幹科目群」、さらに「応用科目群」へと学修内容の比重が移っていきます。

1年次から2年次では、「基礎科目群」で、基礎的な知識やスキル、研究手法を中心に学びます。2年次からは、多くの授業科目が配置された「基幹科目群」で専門的な知識を学修します。これらを踏まえ、「応用科目群」では、自らの問題意識に基づく具体的な研究テーマを設定し、指導教員の下で研究を深めます。

このように、総合政策学部のカリキュラムは、「基礎科目群」から順次発展的に「基幹科目群」、「応用科目群」へと進むことで、課題発見と分析手法の基礎をしっかりと修得した上で、様々な事象を幅広い視野から捉えて、問題解決の方法を見出す力を身につける構成となっています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>)

(概要)

<求める人材>

総合政策学部では、高いレベルの外国語運用能力とともに、多様な異文化を理解・受容できる包容力、さらに、問題解決のためのシステム設計、情報の利活用ができる能力を養成することで、学部の理念である「政策と文化の融合」を十分理解し、国内外において、様々な観点から問題の発見・解決、社会現象の解明を行うことができる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 実際に国内外で生じている社会問題・現象を解き明かそうという強い知的的好奇心と行動力を持ち続けられる人 (社会問題・現象への関心)
2. 様々な領域の知識のみならず、異なる文化圏の慣習や制度等に関心を抱き、違いの本質を意識しながら問題解決への意欲を持ち続けられる人 (学際的・国際的理解)
3. 社会問題・現象の分析のみならず、具体的に解決・解明に取り組み、社会の発展に寄与する意思を持ち続けられる人 (社会貢献への意欲)

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

1. 国語、地理・歴史、公民、数学、理科、外国語において高等学校卒業レベルの知識・技能を有している。特に外国語に興味をもち、積極的に学習してきた人物が望ましい。(知識・技能)
2. クラブ活動、生徒会活動、ボランティア活動等、学校内外での諸活動において主体性をもって行動した経験を有している。(主体性・協働性)
3. 物事を多面的かつ論理的に思考して判断し、協調性を維持しつつも自らの意見を的確に表現することを心掛けている。(論理的思考力・判断力・表現力)
4. 社会、人間、文化、科学に関わる様々な問題・事象に広く関心を有している。(好奇心)

学部等名 国際経営学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法:https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/summary/)</p>
<p>(概要) 経済学、経営学に関する理論と関連領域にかかる教育研究を行い、急速に変化する国際企業経営に必要となる企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を駆使し、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えた人材を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法: https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/)</p>
<p>(概要) <卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度> 国際経営学部では、グローバルビジネスリーダーとして必須となる外国語運用能力と国際コミュニケーション能力のほか、以下の専門能力を修得することを期待しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業のグローバルな活動における諸課題を経営学及び経済学を基本とした視点から把握し、組織とその活動メカニズムの理解に基づき業務を的確に行うことができる、深い専門能力 2) 統計的方法と手法によって現状把握と分析を行い、企業の経営戦略を立案することができる、深い専門能力 3) 自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解し、互惠関係を構築して持続的発展へとつなげることができる、深い専門能力 <p><卒業に必要な学習量と卒業要件> 国際経営学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位、必要最低修得単位数は専門科目 64 単位、総合教育科目 18 単位、グローバル人材科目 16 単位、演習 14 単位としています。また、最高履修単位数は 154 単位として、うち 1 年次 36 単位、2 年次 38 単位、3 年次 40 単位、4 年次 40 単位と無理のない履修ができるよう配慮しています。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/)</p>
<p><カリキュラムの基本方針・構成> 国際経営学部では、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指しています。したがって、そのカリキュラムにおいても、グローバルビジネスリーダーの素養が身につくよう、総合教育科目群、専門科目群、グローバル人材科目群を設置し、基礎から発展へと段階的かつ体系的に科目を編成しています。</p> <p>具体的には、専門科目群に、経営学や経済学を基礎とした関連科目を本学部の学びの核(コア)として位置づけ、国際経営スタンダード科目群として設置しています。さらに、国際経営スタンダード科目群の学修を発展・応用させる科目群として企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群を設置することにより、専門知識に厚みと深みを持たせています。</p> <p>これらの専門知識を支える学びとして、総合教育科目群に基礎教養科目群、情報統計科目群を設置しています。</p>

さらにグローバル人材科目群では、グローバル人材に必須となる語学運用能力やコミュニケーションスキルを年次を追って段階的に修得できるよう科目を設置しています。

これらの知識やスキルを定着、深化させ、さらに人間力を養う場として演習（ゼミ）を各年次に設置しています。

<カリキュラムの体系性>

1) 1年次

到達目標：「経営学、経済学の基礎を学ぶ」

「国際経営学部での英語で実施する授業を受けるための英語力を身につける」

①専門科目の学びのコアとなる国際経営スタンダード科目群の中でも基盤となる「経営学入門」、「経済学入門」および「ミクロ経済学」を学びます。また、専門科目を支える科目として、「経営統計入門」を学びます。

②「アカデミック英語Ⅰ」では、英語で実施される専門科目等の授業内容が理解できるレベルを目標として、英語による【質問力】と【解決力】を向上させることを目的とします。また、「アカデミック英語Ⅱ」では、専門科目の講義で得た知識を発展させ、自ら英語で世界に向けて情報を伝える力が伸長できるよう【発信力】の増強を図ります。

③「Global StudiesⅠ」では、短期での海外語学研修を行います。現地研修での体験を通じて、英語運用能力の必要性を喚起させるとともに、コミュニケーション能力、自己管理能力、異文化適応能力、問題解決能力を養います。

④本学部の学びを支え、グローバルコミュニケーションにおいても土台となる基礎教養科目群から、自然科学、社会科学、人文科学等の教養科目を学びます。

⑤少人数教育による「入門演習」（ゼミ）を行い、大学では何のために、何を、どのように学ぶかを理解し、その手法を学びます。

2) 2年次

到達目標：「経営学、経済学を発展させた、企業経営分野・グローバル経済分野の専門科目を学ぶ」

「国際地域研究として、各国の歴史・政治経済・文化を学ぶ」

「専門科目の学びをディベートやレポート等で表現できる英語力を身につける」

①1年次に修得した経営学、経済学の発展として、国際経営スタンダード科目群から「国際経営論」、「空間経済学」、「戦略経営論」、「多国籍企業論」、「国際開発論」を学び、3・4年次での専門科目の学びにつなげます。

②自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解するため、1・2年次で各地域の「政治・経済」や「経済史」のほか、「異文化経営論」「日本的経営論」を学びます。

③「アカデミック英語Ⅲ」では、専門科目を基軸とした英語での【思考力】と【正しい発音】を修得することを目標とします。また「アカデミック英語Ⅳ」では、英語による総合的な【表現力】の完成を目指します。

④2年次以降も少人数教育による「専門演習」(ゼミ)を行います。専門演習は、専門分野における本格的な研究活動の中心部分を構成します。

3) 3・4年次

到達目標：「これまでの学びの集大成として、英語または母語以外の言語による卒業論文を制作する」

「企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成する」

①3・4年次は、これまで国際経営スタンダード科目群において培ってきた知識を応用させるべく、企業経営科目群、グローバル経済科目群にある先端的な専門科目を学ぶとともに、国際地域研究科目群の専門科目により各地域での経済論や企業論を学びます。

②国際コミュニケーション能力の向上のために、コミュニケーションスキル科目群から英語・中国語・スペイン語・日本語による「ビジネスコミュニケーション論」、「ビジネス交渉論」を学びます。また、「ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)」では、これまで修得したコミュニケーションスキルの統合化を行います。

③「専門演習」において、学びの集大成として英語または母語以外の言語による卒業論文を制作することを目標とします。

卒業時には、企業経営やグローバル経済に係る専門知識、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えていることを目標とします。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>)

(概要)

<求める人材>

国際経営学部では、急速に変化するグローバル社会において、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成することを理念としています。したがって、次のような学生を求めています。

- 1) 地球規模のビジネスに高い関心を持ち、企業活動を通じて経済や社会の発展に寄与したいと考える人
- 2) 諸外国の商慣習やその背景にある地域文化に関心があり、語学運用能力とビジネススキルを獲得して、グローバル企業や国際的なコンサルティング企業、シンクタンク、公的機関、国際機関で活躍したいと考える人
- 3) 多様性を尊重し、そこから新たな価値を創造することによって、社会に貢献したいと考える人
- 4) 学内の活動のみならず、広く社会に関わる組織やチームの運営に主体的に取り組み、リーダーの役割を担いたいと考える人

<入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等>

いかなる選抜方式においても、高等学校卒業程度の基礎学力(知識や技能)のほか、語学力、表現力、論理的思考力、国際社会への関心、コミュニケーション能力、そして専門領域への探求心が求められます。自ら課題を発見し、それを解決すべく積極的に思

考・行動し、母語および外国語の運用能力を高める努力を惜しまない学生を歓迎します。
学部等名 国際情報学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/summary/)
(概要) 情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論と社会における諸現象にかかる教育研究を行う。専門分野における高度な知識を有し、複雑さを極めてグローバルな性格を有する情報の諸問題に対する解決策を立案し、提案し、かつ実現することで公正な社会を構築しうる人材を養成し、社会に貢献する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/)
(概要) <卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度> 本学部を卒業するにあたっては、国際的に通用する以下の全てに関する知識と考え方を備える必要があります。 ○情報技術（「情報の仕組み」）の知識と考え方 ○法律学体系に基づく情報に関する法律（「情報の法学」）の知識と考え方 ○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観（「グローバル教養」）の知識と考え方 これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。 <卒業に必要な学習量と卒業要件> 本学部では、卒業に必要な単位数を 124 単位としています。また、科目群ごとの必要最低修得単位数として、専門科目群 68 単位以上（「情報基盤」から 30 単位以上、「情報法」から 30 単位以上、「関連科目」から 8 単位以上）、演習科目群 16 単位、グローバル・教養科目群 24 単位以上（「グローバル」から 16 単位以上、「教養」から 8 単位以上）の修得が必要です。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/)
(概要) <カリキュラムの基本方針・構成> 本学部の教育課程は「専門科目群」「演習科目群」「グローバル・教養科目群」で構成しています。 「専門科目群」では情報社会に内在する諸課題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養うことを目的として、「情報の仕組み」と「情報の法学」それぞれの理論を学修します。そのため、1・2年次に必修科目を重点的に配置し、3年次以降は、1・2年次の学修を踏まえて学生が自らの卒業後の進路に沿った学習計画や科目選択ができるよう、発展的な選択科目を多く設置することとしています。 「グローバル・教養科目群」ではグローバルな情報社会において活躍をするための「グローバル教養」を身に付けます。 「演習科目群」では本学部の特徴である「情報の仕組み」、「情報の法学」、及び「グローバル教養」を基礎としながら、各研究テーマに沿った演習を通じた深い学びを実現します。 <カリキュラムの体系的性>

1) 専門科目群

「専門科目群」では、ICTに関する知識や技術等の「情報の仕組み」を扱う「情報基盤」、情報に関する法律や政策、国際的な標準等の「情報の法学」を扱う「情報法」、「情報基盤」及び「情報法」の科目区分で取り扱う内容を融合し発展させた、より実践的なテーマを扱う「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の3つの科目区分を設置し、社会に内在する諸問題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養います。

「情報基盤」及び「情報法」の科目区分については、1・2年次に必修科目を重点的に設置しており、それぞれの基礎的な理論を早期に徹底して学修します。3年次以降は、1・2年次での学修を踏まえ、学生が自らの卒業後の進路に応じた学習計画に沿った科目選択ができるよう、「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の科目は全て選択科目としています。

2) 演習科目群

「演習科目群」では、大学における基礎的な学修の手法等の修得に始まり、国際情報学部で修得したすべての知識・素養を融合した学びを進めます。

1年次に履修する「基礎演習」において、アカデミックリテラシーとしての論理的思考力及び表現力を学びます。

2年次から4年次には、他の科目群における各科目で学修した理論のもと、情報社会が直面する諸課題への解決策について、理論をいかに社会に実装していくか、「国際情報演習」においてより深く学びます。

4年次には、本学部における学修の集大成として「卒業論文」または「卒業制作」をまとめます。

3) グローバル・教養科目群

「グローバル・教養科目群」では、普遍的な価値観や異文化の背景を持つ他者の独自性の理解、グローバルな情報社会で活躍するために必要な英語の運用能力、現代社会の理解に不可欠な幅広く深い教養、これら全てを「グローバル教養」として修得します。

「グローバル」の科目区分では、氾濫する情報の真贋を見抜き、情報を適切に取捨選択する高い知性を養い、さらに1年次から4年次の配当科目としている「教養」の科目区分において、学問の土台（基礎）となる自然科学、社会科学、人文科学等を学修します。これらは国際情報学部を設置する全ての科目の下支えとなります。また、1年次では、大学の学修で必要とされる一般的な英語の運用能力の向上を目指し、2年次では、「情報基盤」及び「情報法」の学修で必要とされる英語の運用能力を身に付けます。

<カリキュラムの特徴>

1) 「情報の仕組み」と「情報の法学」の複合的な学修

情報技術を社会に実装するには、技術的な側面に加えて、それをどのようなルールで整備するか、という視点が必要となります。そのため、本学部の教育課程では、「専門科目群」の「情報基盤」においてICTに関する知識を、「情報法」において社会のルールも含む法学の理論や情報に関する法律の知識を身に付けることで、工学と法学の2つの学問を複合的に学ぶことができるのが特徴です。

また、国境のない情報社会においては、技術を社会に実装する際、文化的背景の違いにも配慮する必要があります。そのため工学、法学の知識に加えて、倫理や哲学とい

ったグローバルな価値観を身に付け、それぞれの知識を統合した視点や将来の変化にも柔軟に対応できる思考力を修得することができます。

2) 基礎理論の修得重視と発展的科目が連携した教育課程編成

「情報基盤」及び「情報法」の科目区分については、早期にそれぞれの基礎的な理論を修得するため、1・2年次に重点的に必修科目を学修する教育課程としています。1年次は、アカデミックリテラシーの修得に加えて、「情報の仕組み」と「情報の法学」に関する基礎を学び、国際情報学部で学修を進めるための基礎を身に付けます。2年次では、1年次に学修した基礎的な理論を発展させた本学部での学びにおいて重要となる科目を必修科目として位置付けています。この他、2年次後期から開講される「国際情報演習」や主に3・4年次に配当されている発展的科目での学びに円滑に移行することを念頭に置いた科目配置となっています。

3) 実践的な科目の配置と実務家教員による授業

「専門科目群」のうち、主に3・4年次に配当されている「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の科目区分においては、情報技術を社会実装する際の戦略やケーススタディーを学び、広い視野から情報社会を捉えることとしています。そのため、これらの科目区分においては、実務家教員として産業界や省庁から教員を招聘し、情報社会の現場で実際に生じている課題について授業で取り上げることで、1・2年次に身に付けた理論と、実際に現場で課題となっている事象を照らし合わせ、学びをより具体的に深めることを可能にしています。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/>）

（概要）

<求める人材>

本学部が掲げる「『情報の仕組み』と『情報の法学』の融合」の理念に共感し、かつ一定の高い基礎学力を持つ知的好奇心が旺盛で行動力のある以下の人材を求めます。

○グローバルな情報社会に強い関心を持ち、様々な分野の人々と協働しながらより良い社会を実現したいと考える人材

○ICT を活用したシステムやサービスを提供し、社会の発展に貢献したいと考える人材

○今日の国際問題・社会問題を解決するために、新たな仕組みやルールを構築したいと考える人材

○自分とは異なる意見にも真摯に耳を傾け、また説得してまとめ上げ、一つの目標に向かって全員で努力することを厭わない人材

○夢と思われていた近未来の世界を、自分の力で実現したいと願う人材

<入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等>

論理的思考力、読解力及び表現力、グローバルな社会において必要な英語力、現代社会の歴史や背景への理解、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響への理解、これらについて幅広く学んでいることが望まれます。

学部等名 法学部通信教育課程

教育研究上の目的（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/>）

<p>(概要)</p> <p>法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：http://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/)</p>
<p>(概要)</p> <p><卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度></p> <p>法学部通信教育課程では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「基礎的な法律的・政治的専門」：地球規模での法化社会を読み解くことができる。 2. 「新たな教養」：自立した地球市民として必要な批判的・創造的考え方ができる。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/)</p>
<p><カリキュラムの基本構成></p> <p>法学部通信教育課程では、学位授与の方針に掲げる「グローバルなリーガルマインド」を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法律専門科目：それぞれの法律科目が対象とする専門知識を得て、法的解釈能力を身につけます。 2. 外国語・総合教育科目：複眼的な視点を養うため、基本的な語学力、コミュニケーション能力と広い視野を持った教養を身につけます 3. 導入教育科目：本課程における学習に必要な読解力・表現力の養成を行うとともに、法律学の専門的な学習方法・基礎的な法律情報検索能力を身につけます。 <p><カリキュラムの体系性></p> <p>法学部通信教育課程では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学習を進める環境を整えることで、学習成果の向上を図っていきます。</p> <p>1年次：「法学入門」「導入教育」を法学の学びの出発点としつつ、その後、法体系の中心である「憲法」、民事法学・刑事法学の中心である「民法」・「刑法」の総論的な科目を学び、法学の学びの土台を形成します。また、基礎的な教養科目・外国語科目・健康関連科目、さらには、法学と関連性が高い隣接科目である政治・経済関連科目を学ぶことを通じ、法を学ぶために必要な視野を広げます。</p> <p>2年次：1年次の法律専門科目を受け、さらに「民法」・「刑法」の専門的知識・素養を深めます。また、「外国法概論」や「法制史」といった基礎法学分野を学び、法の根源に至る深い学びを経験します。さらに1年次に引き続き、基礎的な教養科目、外国語科目、政治・経済関連科目の学びを通じ、高年次における、より専門的な学びのための土台づくりを継続します。ITが発展している今日において、法情報調査能力を高めるために、「情報処理」を学ぶこともできます。</p> <p>3年次：1・2年次で培った、「憲法」・「民法」・「刑法」の基礎を基に、さらに、基本科目（いわゆる、六法科目）を中心とした学びへと展開します。具体的には、公法学分野における「行政法」、民事法学分野における「(広義の意味での)商法」や「民事訴訟法」、刑事法学分野における「刑事訴訟法」などが挙げられます。</p> <p>4年次：それまでの学びを前提としつつ、また、入学の動機・自分自身の興味・卒業後の自分自身の目標などを考慮しつつ、さらに発展・応用的な分野における学びを継続します。具体的には、「租税法」、「倒産法」、「国際私法」、「労働法」、「経済法」、「知的財産法」、「環境法」、「刑事政策」などが挙げられます。また、「外国法概論」</p>

での学びを活かした「外国法研究」、実務的な要素も多分に含まれた「特殊講義」などにより更に専門性の高い知識を身につけることができます。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<http://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/>)

<求める人材>

法学部通信教育課程は、法学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 現代社会に何らかのかたちで参画しようと考えている人
2. 本課程の養成する人材像に共感し、備えるべき知識・能力・態度を身につけることの必要を感じている人

以上に基づき、本課程の設置趣旨に照らして、学力試験を課すことはせず、高等学校を卒業していることなど、一定の入学資格要件を満たしている人を広く受け入れます。

そのこととは別に、入学以前の最終学歴に応じ、学習内容や学力水準を考慮できるようにして、既修得単位の換算を行い、2年次または3年次への編入学を認めます。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/2020basic_data/
(I 教育研究組織)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	9人	—					9人
法学部	—	84人	16人	0人	12人	0人	112人
経済学部	—	54人	23人	0人	8人	0人	85人
商学部	—	60人	29人	0人	2人	0人	91人
理工学部	—	113人	20人	1人	44人	0人	178人
文学部	—	83人	12人	0人	3人	0人	98人
総合政策学部	—	25人	9人	0人	5人	0人	39人
国際経営学部	—	20人	6人	0人	6人	0人	32人
国際情報学部	—	14人	7人	0人	0人	0人	21人
全学連携教育機構	—	0人	0人	0人	0人	0人	0人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	2,074人	2,074人

各教員の有する学位及び業績
(教員データベース等) 公表方法：<http://researchers.chuo-u.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

c. F D (ファカルティ・ディベロップメント) の状況 (任意記載事項)

--

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	1,439人	1,476人	102.6%	5,756人	5,794人	100.7%	若干名	0人
経済学部	1,062人	1,024人	96.4%	4,248人	4,369人	102.8%	若干名	28人
商学部	1,020人	975人	95.6%	4,080人	4,379人	107.3%	若干名	0人
理工学部	1,020人	931人	91.3%	4,080人	4,018人	98.5%	若干名	0人
文学部	990人	1,025人	103.5%	3,960人	3,928人	99.2%	若干名	0人
総合政策 学部	300人	300人	100.0%	1,200人	1,217人	101.4%	—	—
国際経営 学部	300人	265人	88.3%	900人	858人	95.3%	—	—
国際情報 学部	150人	149人	99.3%	450人	445人	98.9%	—	—
合計	6,281人	6,145人	97.8%	24,674人	25,008人	101.4%	人	28人
(備考) 国際経営学部、国際情報学部は2019年度開設のため、1～3年生のみの収容定員を記載。								

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部 (通信教 育課程)	3,000人	283人	9.4%	12,000	2,567	21.4%	—	290人

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	1,328人 (100%)	183人 (13.8%)	1000人 (75.3%)	145人 (10.9%)
経済学部	972人 (100%)	22人 (2.3%)	817人 (84.1%)	133人 (13.7%)
商学部	1,161人 (100%)	24人 (2.1%)	995人 (85.7%)	142人 (12.2%)
理工学部	1,085人 (100%)	419人 (38.6%)	635人 (58.5%)	31人 (2.9%)
文学部	1,052人 (100%)	45人 (4.3%)	919人 (87.4%)	88人 (8.4%)
総合政策 学部	284人 (100%)	8人 (2.8%)	250人 (88.0%)	26人 (9.2%)

国際経営学部	人	人 (%)	人 (%)	人 (%)
国際情報学部	人	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	5,882人 (100%)	701人 (11.9%)	4,616人 (78.5%)	565人 (9.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考) 国際経営学部、国際情報学部は2019年度開設				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学では、各学部の全授業科目についてシラバスを作成し、毎年度のはじめに、学生に対しては全学授業支援システム「manaba」を通じて、また、学外に対しては本学公式Webサイトを通じて公表している。</p> <p>シラバスについては、「授業科目名」、「配当年次」、「単位数」、「授業担当教員」、「履修条件・関連科目等」、「授業で使用する言語」、「授業の概要」、「科目目的」、「到達目標」、「授業計画と内容」、「授業時間外の学修の内容」、「授業時間外の学修に必要な時間数/週」、「成績評価の方法・基準」、「課題や試験のフィードバック方法」、「アクティブ・ラーニングの実施内容」、「授業におけるICTの活用方法」、「実務経験の有無」、「実務経験の内容」、「実務経験に関連する授業内容」、「テキスト・参考文献」といった統一的な基準で構成されている。シラバスの作成にあたっては、作成要領を整備し、各記載項目における注意事項を提示するとともに記載内容の例示を行うなどして、一定の水準を担保するよう心掛けている。</p> <p>また、授業内容・方法とシラバスの整合性については、シラバスの作成段階において事務局による形式要件を満たしているかどうかのチェックを行うほか、すべての学部において教務(カリキュラム)委員会もしくは点検のためのワーキンググループ等が第三者チェックを行っており、不適切なシラバスについては教員に修正を求めるなどの取組みを行っている。このほか、各学部の学生に対する授業アンケート等において、シラバスに記載された内容と授業内容・目標との合致について調査している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学の学士課程における単位認定にあたっては、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた当該授業科目の位置づけとして相応しい到達目標を設定し、これに照らして学生の学修到達度を評価している。

(評価方法)

評価については、中央大学学則第 35 条の「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」との規定に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。

なお、成績発表後に学生が自身の成績評価に関して担当教員に照会できる制度を備えることで、成績評価の透明性を確保している。

(評価基準)

授業科目の成績評価基準は、中央大学学則第 40 条に基づき、100～90 点を「A」、89～80 点を「B」、79～70 点を「C」、69～60 点を「D」、59 点以下を「E」(不合格)とする 5 段階評価とし、単位認定のために学生が達成すべき質的水準を 60 点以上としている。その他の成績評価については、未受験を「F」の無評価、履修中止を「W」、単位認定を「N」としている。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学の学士課程教育においては、学則第 42 条及び第 43 条に基づき、各学部の定める科目区分毎に設定する最低修得単位を修得することで、講義、実験・実習、演習等の科目を通じて修得した知識・能力を総合し、卒業要件として定める単位を修めた者について、各学部教授会における審議を経て、「学士」の学位を授与する(学則第 44 条)こととなっている。

学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	124 単位	有・無	単位
	国際企業関係法学科	124 単位	有・無	単位
	政治学科	124 単位	有・無	単位
経済学部	経済学科	133 単位	有・無	単位
	経済情報システム学科	133 単位	有・無	単位
	国際経済学科	133 単位	有・無	単位
	公共・環境経済学科	133 単位	有・無	単位
商学部	経営学科	130 単位	有・無	単位
	会計学科	130 単位	有・無	単位
	商業・貿易学科	130 単位	有・無	単位
	金融学科	130 単位	有・無	単位
理工学部	数学科	126 単位	有・無	単位
	物理学科	130 単位	有・無	単位
	都市環境学科	130 単位	有・無	単位
	精密機械工学科	130 単位	有・無	単位

	電気電子情報通信 工学科	130 単位	有・無	単位
	応用化学科	124 単位	有・無	単位
	ビジネスデータサイ エンス学科	130 単位	有・無	単位
	情報工学科	130 単位	有・無	単位
	生命科学科	126 単位	有・無	単位
	人間総合理工学科	130 単位	有・無	単位
文学部	人文社会学科	127 単位	有・無	単位
総合政策学部	政策科学科	126 単位	有・無	単位
	国際政策文化学科	126 単位	有・無	単位
国際経営学部	国際経営学科	124 単位	有・無	単位
国際情報学部	国際情報学科	124 単位	有・無	単位
法学部	通信教育課程	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.chuo-u.ac.jp/campusmap/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

(a)通学課程

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
法	全学科	823,400円	240,000円	218,900円	入学年度により併存(2021年度入学生の金額を記載)
経済	全学科	823,400円	240,000円	233,900円	入学年度により併存(2021年度入学生の金額を記載)
商	全学科	823,400円	240,000円	236,900円	入学年度により併存(2021年度入学生の金額を記載)
理工	全学科	1,175,700円	240,000円	407,300円	入学年度により併存(2021年度入学生の金額を記載)
文	全学科	823,400円	240,000円	218,900円	入学年度により併存(2021年度入学生の金額を記載)
総合政策	全学科	1,029,800円	240,000円	317,100円	入学年度により併存(2021年度入学生の金額を記載)
国際経営	全学科	943,600円	240,000円	266,400円	
国際情報	全学科	1,016,800円	240,000円	283,200円	

(b)通信教育課程

(単位：円)

学部名	学科名	入学金	授業料 (年間)	施設 設備費	実験 実習料	備考(任意記載事項)
法	-	20,000	80,000			

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>本学は、「学問的知識を修得するのみならず、豊かな人格と自立した社会人として活躍する素養を兼ね備え、自ら考えて主体的に行動することができる学生を育成する」という方針を掲げ、各学部・研究科等の教育研究組織及び学生支援セクションが有機的に連携し、学生の学修意欲の向上と豊かな人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施している。</p> <p>具体的に、各学部においては学生の円滑な修学に資するため、専任教員をクラス担任やクラス(アカデミック)・アドバイザーとして配置しているほか、演習科目等の担当教員が日常的な学習相談等の支援を行っており、授業への出席が思わしくない等の学生の情報を教員と学部事務室の間で共有し、必要に応じて学生相談室とも連携しながら個々の状況に応じた対応・支援を行っている。また、全学的な補習教育に関する支援体制としては、レポート、論文等の学術的な文章の作成を支援する「ライティング・ラボ」を多摩キャンパスに設置し、アカデミック・ライティング指導の訓練を受けた大学院学生チューターが、授業のレポートや発表レジュメ、卒業論文や修士論文、博士論文等の作成に係るアドバイスを行っている。</p> <p>障害のある学生が入学した際には、学生が所属する学部及び研究科の事務室において本人の状況や大学に対する要望等を聴取し、その上で関連する学内組織及び学生が履修している科目の担当教員等と連携をとりながら、個別の事情に応じた支援・対応を行っている。</p>

このほか、経済的な支援として、全学的な管理・運営を行う奨学金制度に加え、学部・大学院・専門職大学院が掲げる人材養成目的の具現に資することを目的に、各教育研究組織がそれぞれの特色を生かした柔軟な制度設計が可能な独自の奨学金制度を備えている。具体的には、前者については経済支援型奨学金と育英型奨学金、後者については「中央大学学部生給付奨学金」など、主に育英型奨学金として展開している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

【キャリア形成支援】

本学では、1年次春から参加できる様々なプログラムを提供し、大学における正課（授業科目）との相乗効果を図ることができるよう以下の取組を展開している。

・キャリアデザイン・ノート

自分自身のキャリアデザインをチェックし記録するツールとして、『キャリアデザイン・ノート』を学生に配付している。

・PBL 講座

企業の課題に対してグループで取組み、企業視点でビジネスを学ぶことができる講座を実施している。

・次世代リーダーズプログラム

実務体験を通じて社会を体感し、学生が自ら将来のキャリアを描くきっかけを創る低年次向けのインターンシッププログラムを実施している。

【進路・就職支援】

本学キャリアセンターでは、学生の就職活動をサポートする様々な支援を行っている。具体的には、3年次の5月からスタートする就職ガイダンスが軸となり、就職活動の流れにあわせたセミナーやイベントを以下の通り実施している。

主な就職支援行事は以下のとおり。

・就職ガイダンス

主に3年次を対象に複数回実施するガイダンスである。内容はその時々必要な情報を企業担当者、または内定者によるアドバイスを交えて講演している。

・企業研究セミナー

企業担当者を招き、各企業から直接の説明を受ける大規模なイベントとなっている。企業担当者をキャンパスに招聘することで、効率よく多種業界情報を取得できるものとなっている。

・面接力UPセミナー

企業の採用担当者を講師に招いて、面接対策講座として「面接力UPセミナー」を毎年2月頃に実施している。

・OB・OG 交流会

様々な業界で働く卒業生との交流を通して、「働くこと」「社会に出ること」を理解し、就職活動のきっかけとして活用できるようなものとなっている。

・マスコミセミナー（新聞・出版、放送）

採用試験で課されるエントリーシート・筆記試験・論作文・面接の対策等を行う実践的な講座となっており、業界に精通した講師に加え、第一線で活躍するOB・OGからのアドバイスも受けられるものとなっている。

・業界・職種研究セミナー

各業界・職種について理解を深める場となっており、各業界・職種について複数の企業担当者からの説明が受けられるものとなっている。

・個人面談

キャリアセンターの担当者が対応するものであり、自己分析の仕方や企業研究の方法、エントリーシート添削、自己PRの組み立て方など、就職活動に関する相談や低年次におけるキャリアに関する相談を受け付けている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

・保健センター

本学は、学生及び教職員の健康の保持・増進を図り、必要な医療を提供することを目的に「保健センター」を設置している。現在、多摩キャンパスに保健センターを、都心キャンパス（後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス及び市ヶ谷キャンパス）に保健センター分室を置き、医療法に基づく「診療所」として医療業務を行っており、健康面・衛生面から安全かつ円滑な大学運営並びに教育研究活動を支えている。保健センターにおいては、4名の医療管理者による医療管理者会議、多摩キャンパスと都心キャンパス毎の医療スタッフミーティング、事務職を含めた専任職員打合せや、専任・嘱託に限らない医療スタッフのキャンパス間異動を継続して実施しながら、保健センター業務の充実及びキャンパス間におけるサービスや技術の均等化を図っている。

・学生相談室

本学では、学生生活上の相談窓口として多摩キャンパスと後樂園キャンパスおよび市ヶ谷田町キャンパスに学生相談室を、市ヶ谷キャンパスに専門職大学院学生相談室を設置し、学生や父母・友人等の関係者からの相談を受け付けている。一般的に相談室の形態は「よろず相談型」、「カウンセリング型」、「医療型」という3つの形態に区分されるが、本学では最も間口の広い「よろず相談型」を採用しており、「間口は広く奥行きは深く」を基本方針に、学業のみならず学生生活で生起する多種多様な問題について相談を受け付けている。

学生相談室では、精神科医・心理カウンセラー・弁護士に加え、各学部から選出された教員相談員及び各学部事務室・大学院事務室の各事務長をはじめとする職務上職員相談員が相談業務に就いており、相談の内容によって学部事務室等の学内組織、外部医療機関や父母等との連携の下で、解決に向けたサポートを行っている。

・キャンパスソーシャルワーカー

学修に困難を抱える学生の対応をはじめ、対応に苦慮する学生に関する教職員からの相談、親からの相談・対応、支援案の提案・支援の見守り・支援の調整の実施、学内外関係機関・部署との連携、啓発活動等にあたることを目的に、キャンパスソーシャルワーカーを多摩キャンパスに5名、後樂園キャンパスに1名（2021年5月現在）配置している。全員が臨床心理士、公認心理師、または精神保健福祉士の有資格者であり、主として日常的な学生対応にあたる教職員に対して専門的な見地からアドバイスを行うほか、必要に応じて学生との面談を行っている。対応にあたった事案や支援手段等については毎月開催しているCSW連絡会を通じてキャンパスソーシャルワーカー同士及び関係事務職員間で情報共有を行い、円滑な支援が実施できるよう努めている。

2020年4月に開設されたダイバーシティセンター事務室のコーディネーターも協力して活動を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310103224
学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		1,039人	1,014人	1,101人
内 訳	第Ⅰ区分	643人	620人	
	第Ⅱ区分	241人	263人	
	第Ⅲ区分	155人	131人	
家計急変による支援対象者（年間）				34人
合計（年間）				1,135人
(備考) 家計急変支援対象者に関して、2021年2月申請2名・3月申請1名は採用結果が未確定のため含めていない				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	12人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	—		
GPA等が下位4分の1	127人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	127人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。